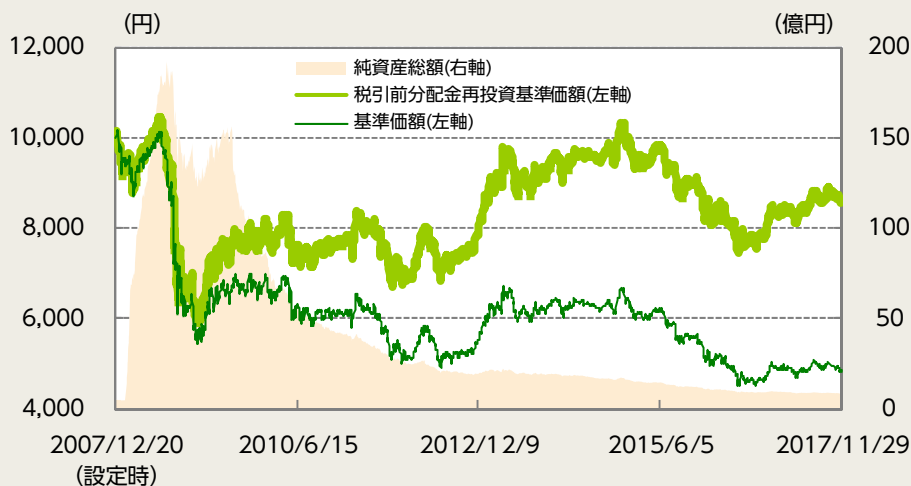




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	4,831円
前月末比	-18円
純資産総額	844百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第113期	2017年5月	20円
第114期	2017年6月	20円
第115期	2017年7月	20円
第116期	2017年8月	20円
第117期	2017年9月	20円
第118期	2017年10月	20円
第119期	2017年11月	20円
直近1年間累計		240円
設定来累計額		3,535円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.4%	-1.0%	2.3%	5.3%	-16.1%	-14.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

基準価額の変動要因

	①債券要因	②為替要因	③信託報酬等	④分配
米ドル	0円	-14円		
メキシコペソ	5円	15円		
オーストラリアドル	0円	-22円		
ポーランドズロチ	0円	15円		
ニュージーランドドル	1円	-11円		
カナダドル	1円	-6円		
小計	8円	-22円	-3円	-20円
小計：①債券要因+②為替要因+③信託報酬等			-18円	
合計：①債券要因+②為替要因+③信託報酬等+④分配				-38円

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。

（満期償還のお知らせ）

「ニッセイ高金利通貨ファンド」は、当初予定通り平成29年12月19日をもって信託期間が満了し償還いたします。

マザーファンドの状況

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	—
平均最終利回り	※2	—
平均クーポン	※3	—
銘柄数		—
組入債券平均残存期間		—

※1 格付は、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。

また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当りどれくらいになるかを表す指標です。

※3「クーポン」＝額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

組入比率

債券	—
現金、その他	100.0%

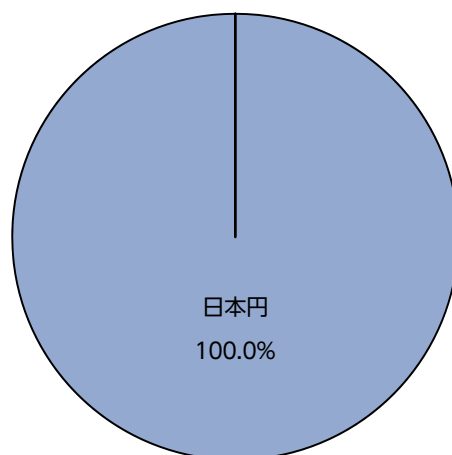
※対純資産総額比

格付分布

A A A格	—
A A格	—
A格	—
B B B格以下	—
合計	—

※対組入債券評価額比

通貨別構成比率



対純資産総額比

組入上位5銘柄

	銘柄	通貨	償還日	クーポン	格付	比率
1	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—	—

対純資産総額比

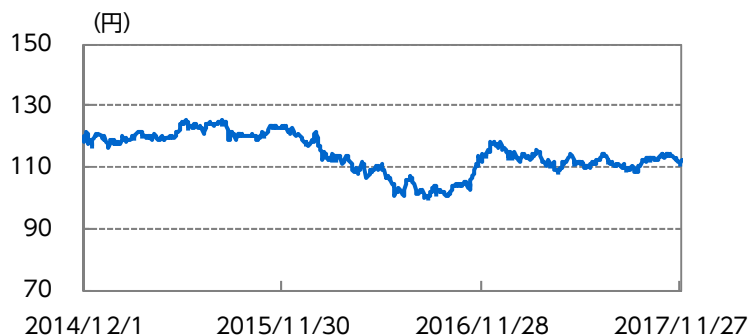
マーケットの状況



アメリカ

短期金利の月末値 1.5%

為替（米ドル・円レート）の推移



メキシコ

短期金利の月末値 7.5%

為替（メキシコペソ・円レート）の推移



オーストラリア

短期金利の月末値 1.7%

為替（オーストラリアドル・円レート）の推移



ポーランド

短期金利の月末値 1.6%

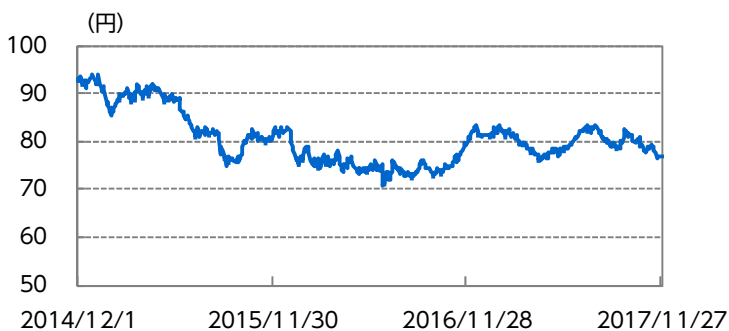
為替（ポーランドズロチ・円レート）の推移



ニュージーランド

短期金利の月末値 2.4%

為替（ニュージーランドドル・円レート）の推移



カナダ

短期金利の月末値 1.4%

為替（カナダドル・円レート）の推移



※為替レートは対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。データ期間は直近3年間です。
 ※短期金利はLIBOR（3か月）、預金金利、手形金利等からニッセイアセットマネジメントが適当と判断した金利を使用しています。マンスリーレポート作成時点でブルームバーグより取得可能なデータを使用しています。

当月の市況動向

組入通貨は、メキシコペソとポーランドズロチ以外の通貨は対円で下落しました。

個別の要因では、メキシコペソは、中央銀行がインフレへの警戒感を示したことが上昇要因となりました。ポーランドズロチは、賃金上昇率の上振れが上昇要因となりました。米ドルは、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録で低インフレへの懸念が示されたことなどが下落要因となりました。ニュージーランドドルは、乳製品価格の下落が下落要因となりました。カナダドルは、中央銀行高官が利上げに慎重な見方を示したことや、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉への懸念が下落要因となりました。オーストラリアドルは、賃金指数の伸びが弱かったことが下落要因となりました。

組入通貨の月間騰落率は、メキシコペソ（+2.6%）、ポーランドズロチ（+2.0%）、米ドル（-1.0%）、ニュージーランドドル（-1.2%）、カナダドル（-1.2%）、オーストラリアドル（-2.4%）の順となりました。

ファンドの状況

当ファンドは12月19日をもちまして満期償還を迎えます。当月は償還に向けて保有銘柄の売却、現金化を行いました。

当ファンドの税引前分配金込み基準価額は前月末比で-18円となりました。

ファンドの特色

- ①相対的に金利水準の高い6通貨を選定し、各通貨建ての高格付の短期債券等に投資します。
- ②原則として、為替ヘッジ*は行いません。
* 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ③毎月、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券等の価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券等の価格が下落します。
信用リスク	債券等の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券等の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券等の価格が下落することがあります。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

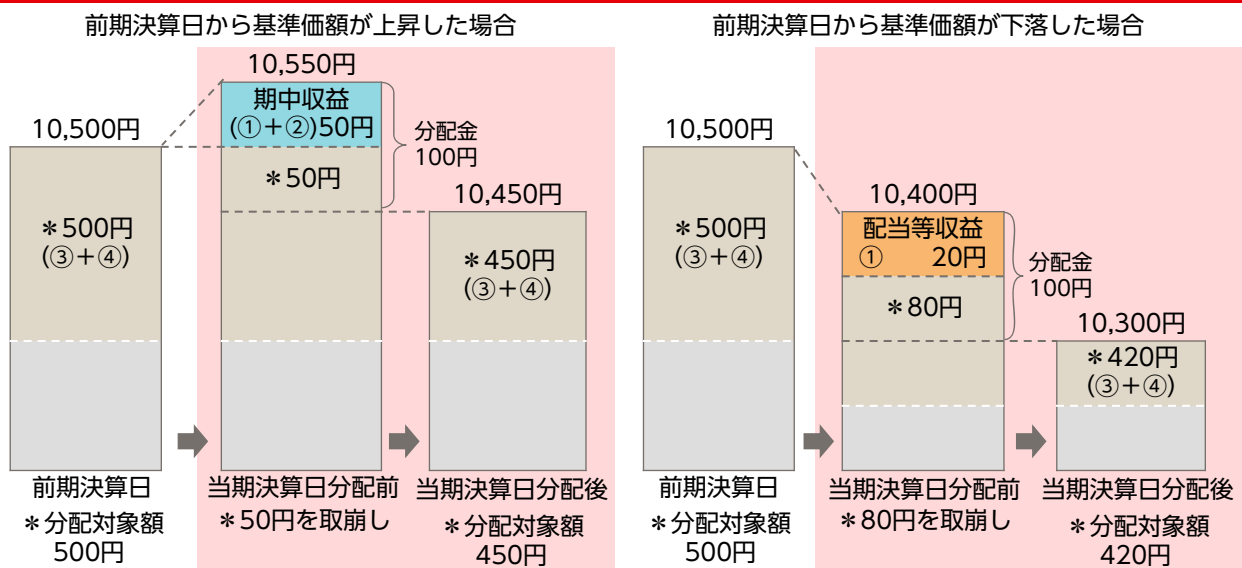
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

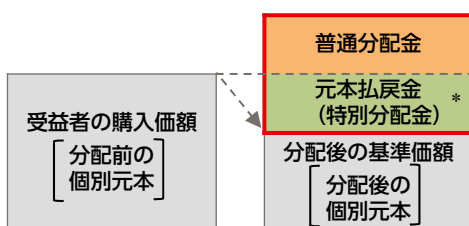
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

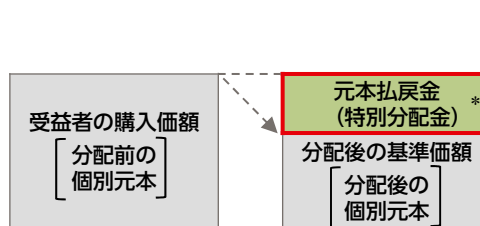
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ロンドンまたはニューヨークの銀行等の休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。
決算・分配	決算日	毎月19日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2017年12月19日まで（設定日：2007年12月20日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率0.918%（税抜0.85%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先 ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
静銀ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			
みずほ証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社東北銀行		○	東北財務局長(登金)第8号	○			

(※)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。